

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No.09-016
 担当 羽山尚吾
 内線等 286

PDCA	事務事業名	交通安全推進事業	部課等名	総務部 防災交通課 交通防犯担当				
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち						
		節： 第1節 安全・安心な社会の形成						
		基本施策： 4. 交通安全対策						
		単位施策： (1) 交通安全意識の向上						
根拠法令等	半田市交通安全条例							
対象・目的	市民一人ひとりの交通安全意識を高め、事故防止に係る啓発に努め、交通事故の減少を図る。特に、重大事故における高齢者の割合が高いため、高齢者に対する啓発に注力する。							
目的を達成するための手段・活動内容	学童の路上交通指導、交通安全教育指導、高齢者世帯訪問、東知多交通安全推進協議会及び半田警察署を始めとした関係団体との連携。 信号設置や横断歩道の塗り直しなど地域住民の要望を警察本部へつないでいく。							
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	元年度	単位	
		①交通安全教室の開催回数		271	261	251	回	
		②交通安全啓発活動の回数		43	48	51	回	
		③						
		事業費		1,951	1,409	1,485	千円	
		人件費		21,260	20,619	20,018	千円	
		総事業費		23,211	22,028	21,503	千円	
		活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	元年度	単位	
		①市民一人当たりの交通安全対策推進事業費		195	184	186	円	
		②						
	③							
	成果	成果指標		29年度	30年度	元年度	単位	
		①幼保、こども園への交通安全指導	実績値	27	26	26	園	
			目標値	28	28	28		
②小、中学校への交通安全指導		実績値	14	14	14	校		
		目標値	18	18	18			
③高齢者への交通安全講話		実績値	5	6	8	回		
	目標値	10	10	10				
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減余地 ある				
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	※対象・手段の変更				
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない					
事業の評価・課題	<p style="text-align: center;">C</p> 交通安全の指導・啓発を行うことで子ども達の交通安全に関する知識を深めた。市内各幼稚園・保育園・小中学校等にて251回の交通安全教室を実施し、延べ35,432人が参加した。 高齢者に対しては、出前教室のほか交通指導員による高齢者宅の個別訪問(1,057件)の実施により交通安全意識の高揚に努めている。 本市では平成30年の死亡事故4件(うち2件が高齢者)から、令和元年は1件(高齢者なし)に減少しており、半田警察署をはじめ住民や関係団体の長年の啓発活動により交通安全意識の一層の浸透がうかがえる。							
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進						
		死亡事故における割合が高い高齢者を対象とした啓発活動(交通指導員による戸別訪問や広域連携による交通安全講座、出前講座)、および、子どもや保護者を対象とした啓発活動(幼稚園、保育園、小中学校での交通安全教室、保護者研修)、関係機関との連携で行うキャンペーン活動による啓発活動を軸に死亡事故の減少を目指す。 また、高齢者に対しては、踏み間違い等の操作誤りが原因で発生する交通事故を未然防止するため、安全運転支援装置の購入・設置に係る費用への補助を実施する。						
	令和2年度の目標	成果指標		目標値	単位			
		①幼保、こども園への交通安全指導		26	園			
②小、中学校への交通安全指導		18	校					
③高齢者への交通安全講話		10	回					